

決算の状況（平成30年度）

鹿 嶋 市

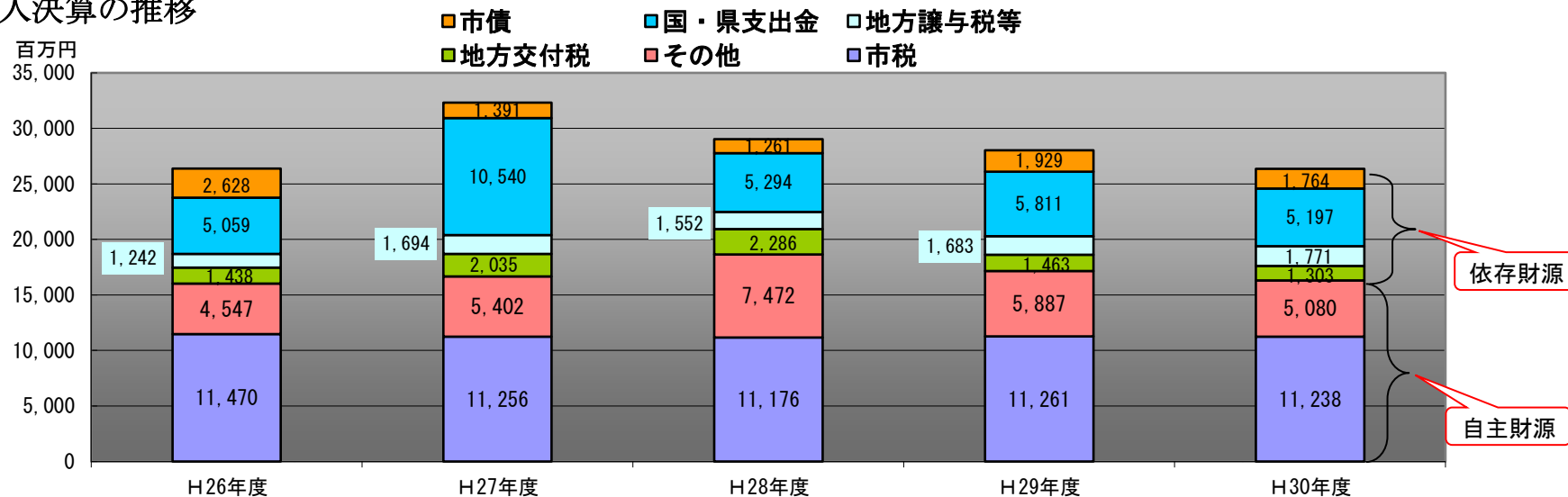
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成30年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

◆ 歳入決算の推移

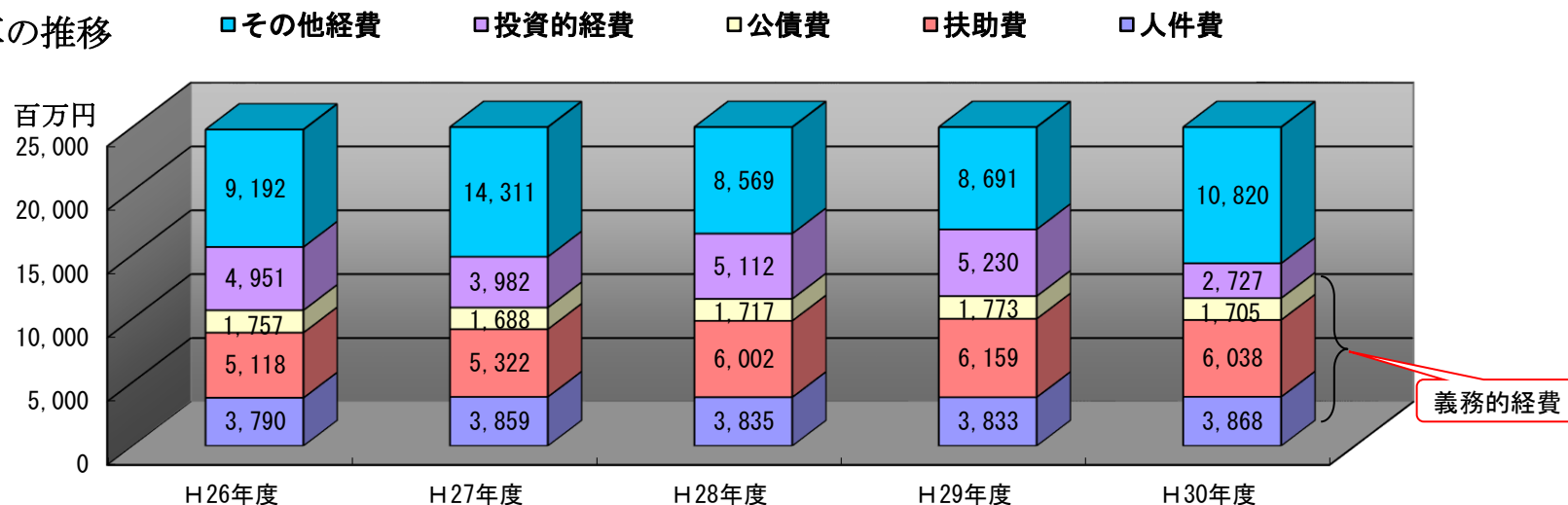


区分	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
自主財源	16,017	60.7%	16,658	51.5%	18,648	64.2%	17,148	61.2%	16,318	61.9%
市税	11,470	43.5%	11,256	34.8%	11,176	38.5%	11,261	40.2%	11,238	42.6%
その他	4,547	17.2%	5,402	16.7%	7,472	25.7%	5,887	21.0%	5,080	19.3%
依存財源	10,367	39.3%	15,660	48.5%	10,393	35.8%	10,886	38.8%	10,035	38.1%
地方交付税	1,438	5.4%	2,035	6.3%	2,286	7.9%	1,463	5.2%	1,303	4.9%
地方譲与税等	1,242	4.7%	1,694	5.2%	1,552	5.4%	1,683	6.0%	1,771	6.7%
国・県支出金	5,059	19.2%	10,540	32.6%	5,294	18.2%	5,811	20.7%	5,197	19.7%
市債	2,628	10.0%	1,391	4.4%	1,261	4.3%	1,929	6.9%	1,764	6.7%
歳入総計	26,384	100.0%	32,318	100.0%	29,041	100.0%	28,034	100.0%	26,353	100.0%

- 市税は、減価償却による固定資産税(償却資産)の減等により減少しました。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の減等により減少しました。
- 国・県支出金は、社会資本整備総合交付金の減や、社会福祉補助金の減等より減少しました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移

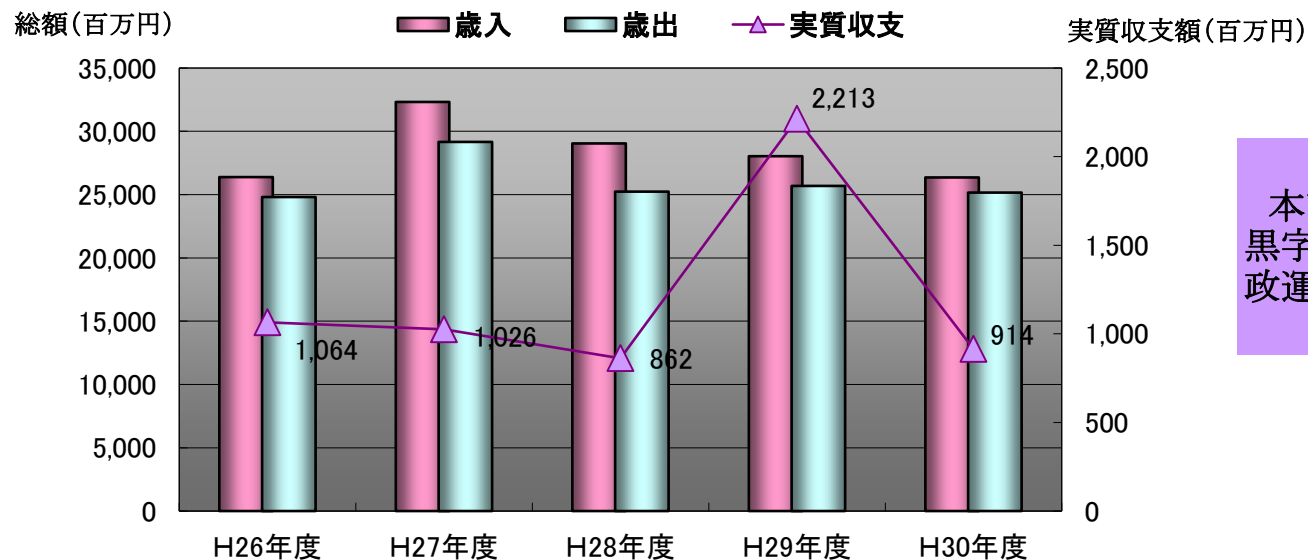


(単位:百万円,%)

区分	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
義務的経費	10,665	42.9%	10,869	37.3%	11,554	45.8%	11,765	45.8%	11,611	46.2%
人件費	3,790	15.3%	3,859	13.2%	3,835	15.2%	3,833	14.9%	3,868	15.4%
扶助費	5,118	20.6%	5,322	18.3%	6,002	23.8%	6,159	24.0%	6,038	24.0%
公債費	1,757	7.1%	1,688	5.8%	1,717	6.8%	1,773	6.9%	1,705	6.8%
投資的経費	4,951	20.0%	3,982	13.7%	5,112	20.3%	5,230	20.4%	2,727	10.8%
その他経費	9,192	37.0%	14,311	49.0%	8,569	33.9%	8,691	33.8%	10,820	43.0%
歳出総計	24,808	100.0%	29,162	100.0%	25,235	100.0%	25,686	100.0%	25,158	100.0%

- 人件費については、職員数の増及び給与改定等による職員給の増により増加しました。
- 扶助費については、臨時福祉給付金事業の皆減等により減少しました。
- 投資的経費については、市街地液状化対策工事(復興交付金)の皆減、茨城国体施設整備事業の減等により減少しました。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳 入 A	26,384	32,318	29,041	28,034	26,353
歳 出 B	24,808	29,162	25,235	25,686	25,158
差引収支 C(A-B)	1,576	3,156	3,806	2,348	1,195
翌年度へ繰り越すべき財源 D	512	2,130	2,944	135	281
実質収支 C-D	1,064	1,026	862	2,213	914

◆ 平成30年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	7,666	7,644	22	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	654	651	3	後期高齢者医療事業
介護保険	4,289	4,288	1	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	248	248	0	公共料金等の支払
特別会計総計	12,857	12,831	26	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

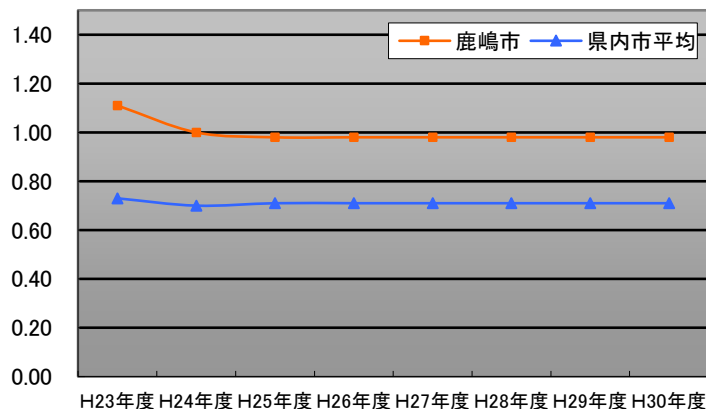
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,701	1,508	193	249	512	△263	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,501	1,430	71	712	1,196	△484	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	59	33	26	0	27	△27	農業集落排水事業の経営
平井東部 土地区画整理事業	3	8	△5	76	82	△6	平井東部の宅地造成
企業会計総計	3,264	2,979	285	1,037	1,817	△780	

◆ 財政指標の推移 (H30年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	1.11	1.00	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
	県内市平均	0.73	0.70	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71
	順位	2位/32市	2位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市	4位/32市



H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

財政力指数

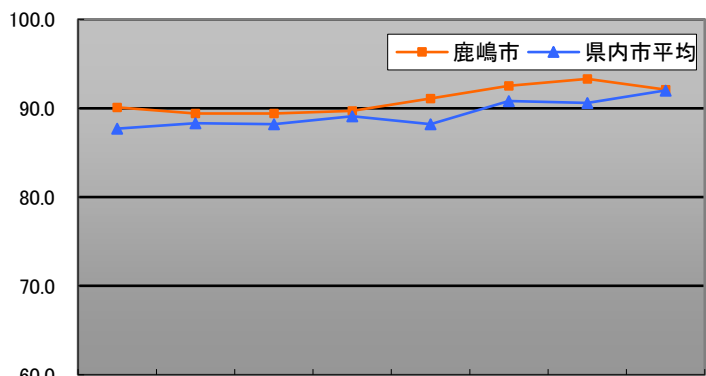
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	90.1	89.4	89.4	89.7	91.1	92.5	93.3	92.1
	県内市平均	87.7	88.3	88.2	89.1	88.2	90.8	90.6	92.0
	順位	17位/32市	19位/32市	18位/32市	16位/32市	27位/32市	22位/32市	28位/32市	15位/32市



H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度

本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めており、公債費の減などにより、平成30年度は平成29年度に比べ1.2ポイント減少しました。今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

経常収支比率

市税など用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

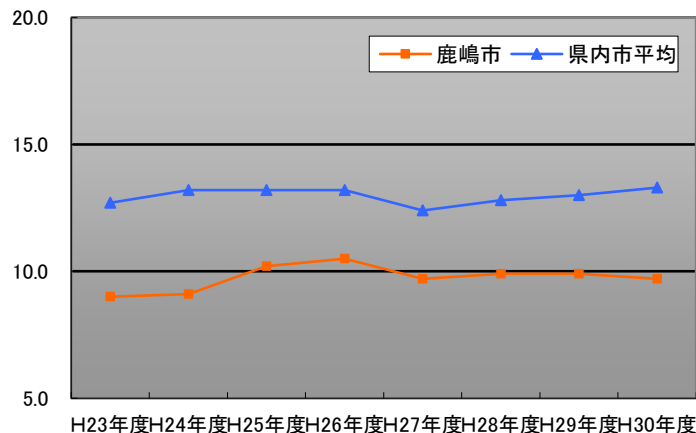
都市にあつては、70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移 (H30年度まで) ◆

(単位:%)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
公債費負担比率	鹿嶋市	9.0	9.1	10.2	10.5	9.7	9.9	9.9	9.7
	県内市平均	12.7	13.2	13.2	13.2	12.4	12.8	13.0	13.3
	順位	3位/32市	3位/32市	6位/32市	4位/32市	3位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市



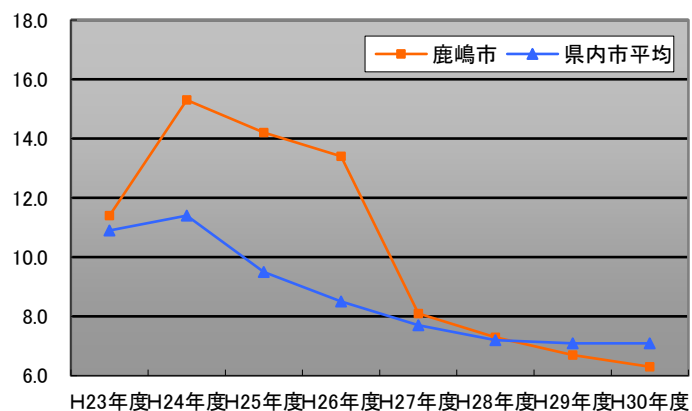
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	11.4	15.3	14.2	13.4	8.1	7.3	6.7	6.3
	県内市平均	10.9	11.4	9.5	8.5	7.7	7.2	7.1	7.1
	順位	18位/32市	31位/32市	31位/32市	31位/32市	17位/32市	15位/32市	9位/32市	9位/32市



本市の実質公債費比率は、平成29年度で元金償還が終了した額に比べて平成30年度に元金償還が開始した額が少なかったこと等による元利償還金の減等により減少しました。起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

実質公債費比率

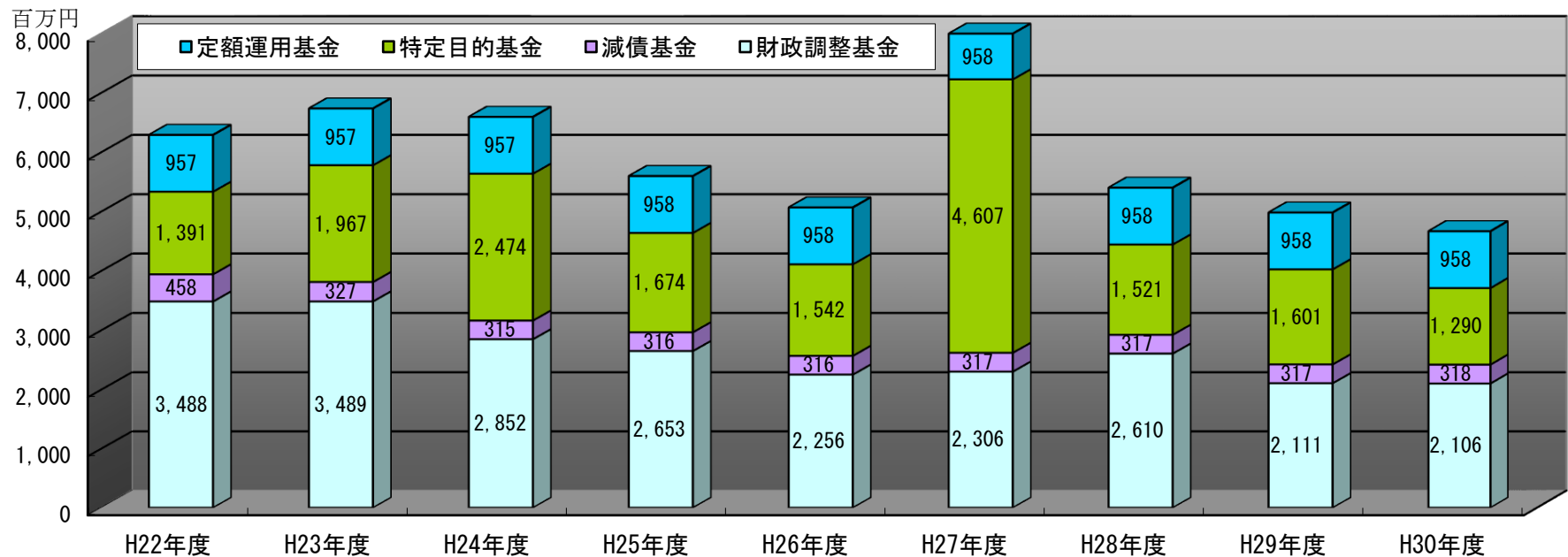
平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

本市の基金総額は、平成29年度に比べ約3億減の46億円となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



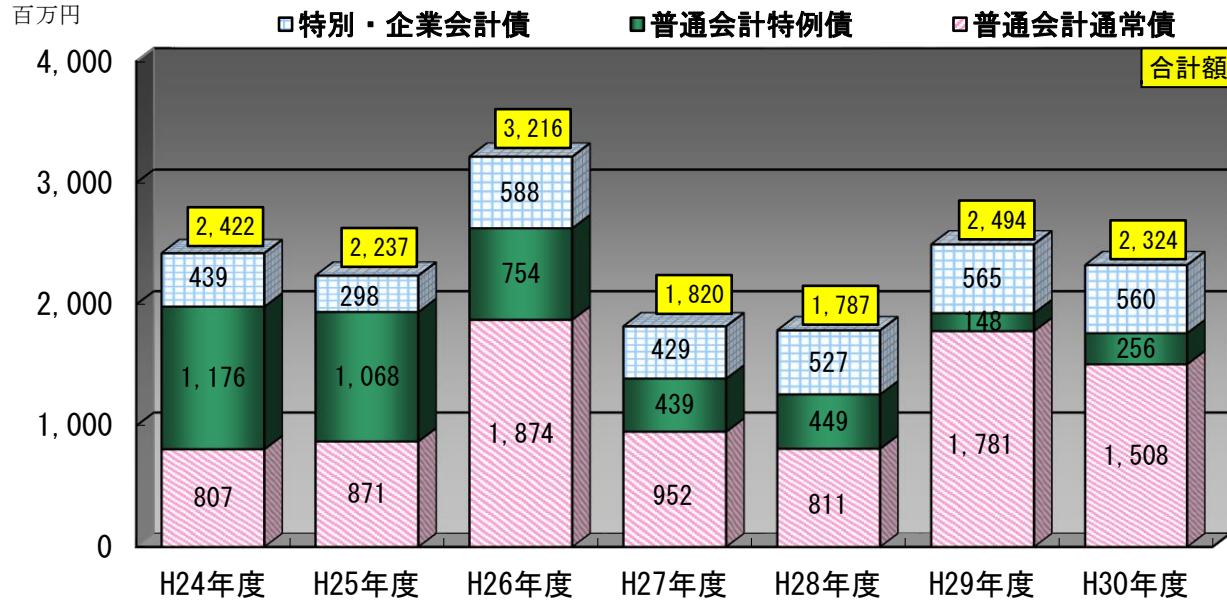
(単位: 百万円)

基金区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金	3,488	3,489	2,852	2,653	2,256	2,306	2,610	2,111	2,106
減債基金	458	327	315	316	316	317	317	317	318
特定目的基金	1,391	1,967	2,474	1,674	1,542	4,607	1,521	1,601	1,290
定額運用基金	957	957	957	958	958	958	958	958	958
合計	6,294	6,740	6,598	5,601	5,072	8,188	5,406	4,987	4,672

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



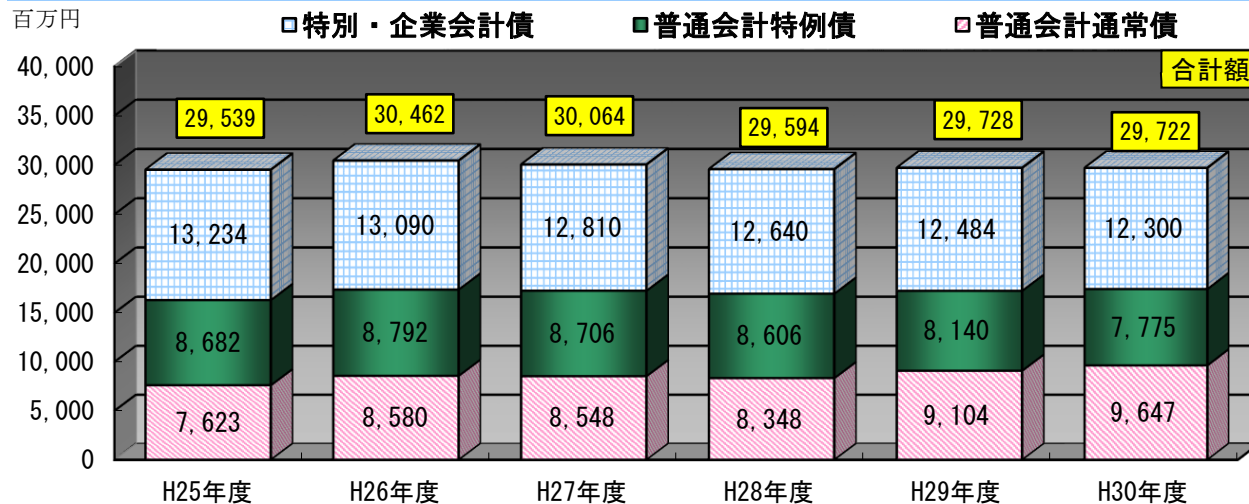
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、平成30年度は普通建設事業の減等により、23億円となりました。

○普通会計通常債は、国体施設整備事業等普通建設事業の減により平成29年度に比べ273百万円減少しました。

○普通会計特例債は、臨時財政対策債発行額の増により、平成29年度に比べ108百万円増加しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移しています。平成30年度は発行額が償還額を下回り、減少となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しており、平成30年度において平成29年度に比べ、約184百万円の減となりました。

◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 510,741 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 6,381,321 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

	款項	目	平成30年度 決算額	財源内訳						
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	03	01	01 社会福祉総務費	57,960	2,617	103	0	0	9,564	45,676
			02 障害者福祉費	1,201,068	532,191	268,519	0	34,247	63,390	302,721
			03 老人福祉費	118,895	4,398	1,788	0	12,094	17,421	83,194
			06 医療福祉費	434,322	0	159,671	0	32,928	41,853	199,870
	02	01 児童福祉総務費	700,199	152,783	66,392	0	48,558	74,879	357,587	
		02 児童支援費	1,090,244	753,734	168,959	0	0	29,010	138,541	
		03 保育園費	485,491	0	0	0	91,630	68,195	325,666	
	03	01 生活保護総務費	31,588	3,648	0	0	0	4,838	23,102	
		02 扶助費	1,243,281	948,540	33,595	0	11,462	43,231	206,453	
	小計			5,363,048	2,397,911	699,027	0	230,919	352,380	1,682,811
社会保険	03	01	07 老人医療給付費	594,662	0	0	0	1,195	102,755	490,712
			09 介護保険費	980	0	735	0	0	42	203
		小計			595,642	0	735	0	1,195	102,797
保健衛生	04	01	01 保健衛生総務費	112,184	0	1,769	0	10,000	17,386	83,029
			02 予防費	142,517	0	0	0	0	24,676	117,841
			03 健康検診対策費	55,759	284	3,500	0	12,391	6,854	32,730
			04 母子保健対策費	62,504	2,874	1,437	0	40,258	3,105	14,830
			09 診療所費	49,667	0	0	0	29,211	3,542	16,914
小計			422,631	3,158	6,706	0	91,860	55,563	265,344	
合計			6,381,321	2,401,069	706,468	0	323,974	510,741	2,439,069	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。